

重点目標一覧表

【平成25年度重点目標】

重点目標	具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
重点目標 上小医療圏地域医療再生計画の推進と計画期間終了後の計画策定	地域医療再生事業に基づく上田市主体事業の実施 平成25年度までの地域医療再生事業終了後における平成26年度以降の新たな計画策定 信州上田医療センターの地域がん診療連携拠点病院指定に向けた支援 地域の医療環境を守るため、医療機関の役割を広報し、適切な受診を推奨	内科・小児科初期救急センターの診療を休日にも開始、総利用者数5,496人(前年比1,267人増)。同センターのスロープ設置・外壁塗装、産婦人科病院の医療機器整備による施設の環境改善 救急医療体制の整備と安定的な医師の確保体制の構築に係る事業を継続することとし、上田地域広域連合と関係市町村の当初予算に関連する経費を計上 信州上田医療センターのがん放射線治療装置整備にあたり上田地域広域連合で財政支援 市内全世帯に医療の仕組みの冊子を配布。行政チャンネル等で適切な受診を推奨
重点目標 第二次上田市民総合健康づくり計画の推進	第二次上田市民総合健康づくり計画の周知と推進 「運動天啓日」・「健康日」の増加を目的に「ひこまつり」・「健康ノボ」うえだ」等を拠点とし、個々の健康状態に応じた対象者別の健康づくり事業を実施 思春期における食育の推進 特定健康診査及び各種検診の受診率の向上 こころの健康づくりの推進	7月に健康フォーラム開催、延べ570人参加、また行政チャンネルで計画について放送 各種運動講座参加者数延べ3,116人(対前年度比190人増) 継続参加率 目標80%に対し85.7% 高校生を対象に出前講座を実施 参加者数:3年生 約260人 特定健診の受診率は、目標35%に対し32.7%(速報値) ゲートキーパー-養成講座4回(180人)、講演会1回、企業の保健関係者との検討会1回
重点目標 第5期高齢者福祉総合計画の推進	介護予防・日常生活支援総合事業の実施 高齢者福祉サービス事業の充実 ・配食サービス事業の充実 介護保険施設基盤整備の推進 介護保険適正化事業(ケアプラン点検、認定調査状況チェック、住宅改修等点検、国保連データ突合点検、介護給付費通知)の実施	予定どおり実施。目標400人に対し、実績515人が参加 予定どおり10月から4地域の配食数、負担金を統一 7月及び2月に公募実施、4種類9事業者選定 ・小規模多機能型3、グループホーム4か所等 予定通り実施。介護保険の適正給付を図った。 ・事業所実地調査(2か所)給付費通知(2千通) ・福祉機器展実施(10月)
重点目標 地域福祉の更なる推進と障害者福祉の充実	第二次障害者基本計画(H26～30)の策定 障害者総合支援法への改正に伴う円滑な障害者施策の推進 地方分権一括法による権限委譲への対応 第二次地域福祉計画に基づく地域福祉推進体制の整備 ・災害時要援護者登録制度(住民支え合いマップ)を通じた住民支え合いづくりの推進 ・地域の社会資源を活用した地域福祉推進の啓発 ・赤十字奉仕団等ボランティア団体の育成、支援 ・民生児童委員活動を円滑にするための情報提供のあり方の研究 適正な生活保護の実施と制度の運用 ・就労支援の充実	第二次上田市障害者基本計画策定(H26.3) 広報うえだや団体懇談会、福祉課窓口での周知 5社会福祉法人の監査実施 ・育成医療に関する広報実施 ・全自治会で取組(207自治会)又は説明会実施(33自治会) ・3月に「地域福祉推進フォーラム」開催。先進3自治会事例発表、地域福祉関係者約350人参加 ・社協との連携によるボランティア運営協議会を開催(3回) ・先進地視察2回、情報交換会1回などを通じた研究を実施 就職が困難な者57人のうち28人が就労を開始し、12世帯が自立
重点目標 安全・安心な医療の提供と地域の周産期医療の推進	安全な医療に向けた診療・看護体制の充実 信州上田医療センターとの連携の拡大 研修会・学習会・院内会議等を定期的実施することによる情報の共有化とスキルアップの推進 安全・安心な医療提供を進めるための搬送用保育器等医療機器等の整備	6月から看護の夜勤を3人体制で実施 必要時に検査が依頼できる体制の下で 緊急検査等実績68件、関連科との連携 実績は小児科医による回診、帝王切開への立会等223件、産婦人科医の外来診察、帝王切開術等で48回 院内会議、管理会議、スタッフ会議を61回開催 院内研修63回、カンファレンス44回を実施 搬送用保育器、ベッドサイドモニター、LDRへつを整備
重点目標 国保財政の健全な運営と医療費適正化に向けた保健事業の推進	健全な国保財政を運営するための適正な国保税率の検討 国保税収納業務における収納管理課との連携の推進 レセプト再審査点検の強化や後発医薬品利用差額通知による医療費の適正化 特定健康診査(国保)の実施率の向上と高齢者の保健事業の普及拡大 常設の年金相談所の設置への働きかけ	医療費等の実績に基づき財政推計を実施 口座振替の勧奨(納付書に同封8,310件郵送) 専門業者に委託。査定件数931件 平成26年3月現在前年比0.8pアップ 小諸年金事務所からの2名態勢化となった。

【平成26年度重点目標】

重点目標	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
重点目標 健(康)幸(福)都市を目指した健康づくり事業の推進	ウォーキング事業の推進 科学的根拠に基づいた健康づくり事業の研究 ひとまちげんき・健康プラザうえだや各地域の保健センター、あいそめの湯等を活用した健康づくり事業の推進 青年期(18歳～39歳)における食育の推進 特定健康診査及び各種検診の受診率の向上 こころの健康づくりの推進	ウォーキングをキーワードとした新たな健康づくり事業の構築 インターバル速歩も含めた科学的根拠に基づいた健康づくり事業の検証・研究 各種健康づくり事業の参加者、前年比約200人増加 年度内の乳幼児健診時に保護者を対象に実施 特定健診の受診率38%・保健指導の実施率45%・休日健診の実施(1月2回) ゲートキーパー-養成講座と講演会の開催
重点目標 救急医療体制整備と医師の確保による地域医療体制の充実	救急医療体制の整備 ・内科・小児科初期救急センターの運営と周知 ・深夜等初期救急患者受入体制の整備 ・病院群輪番制病院と後方支援病院の信州上田医療センターへの支援 医師等の安定的な確保体制の構築 ・上田市医師確保修学資金等貸与制度の実施 ・信州上田医療センターの医師確保 地域の医療環境を守るため、医療機関の役割を広報し、適切な受診を推奨 新型インフルエンザ等対策行動計画の策定	初期救急医療と二次救急医療体制の整備のため、市町村と広域連合により事業を実施 修学資金等貸与制度の継続管理及び信州上田医療センターの医師確保事業を広域連合と連携して実施 医療の仕組みの冊子の広報実施 8月までに策定し、9月市議会へ報告
重点目標 安全・安心な医療の提供と婦人科診療の充実	安全で安心な医療の提供及び地域の周産期医療の推進 ・医療スタッフの確保 ・信州上田医療センターとの役割分担と連携の構築 ニーズに応える病院運営と上質なサービスの提供 ・婦人科の良性疾患等、地域の要望に沿うための準備と幅広い対応 ・患者のニーズの把握と改善(各部門毎) 母乳育児の推進強化(BFH認定の継続) スタッフ研修の充実 ・研修会、学習会、院内会議等の定期的実施	・常勤医師3人体制及び夜勤看護スタッフ3人体制の確保 ・具体的役割分担と連携の構築 地域ニーズに応える婦人科診療の構築 ・婦人科疾患への医療サービスを提供するための環境整備と協力体制の構築 ・各部門毎のニーズ把握と改善 母乳率5%UP 月2～3回の研修会、学習会を開催
重点目標 第5期高齢者福祉総合計画の推進と第6期高齢者福祉総合計画の策定	第6期高齢者福祉総合計画(H27～H29)の策定 ・H27～H29年度までの3年間の介護保険料を決定 ・2025年までを展望した計画を策定 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ・新たな通所モデルサービス事業の実施 ・介護予防、日常生活支援総合事業支援システム更新 国の認知症施策推進5か年計画(ホッパプラン)に基づいた認知症施策の実施 ・地域での生活を支える介護サービス構築、家族支援等 介護保険適正化事業(ケアプラン点検、認定調査状況チェック、住宅改修等点検、国保連データ突合点検、介護給付費通知)の実施	7月諮問、2月答申、介護保険料改定のため、3月議会に介護保険条例改正案上程 8月から通所モデル事業5か所実施 上田地域2か所、丸子、真田、武石各1か所を予定 6月末までに新「あったか手帳」作成 ・10月 ケアマネジャー等対象にした研修会、福祉機器展 ・毎週木曜日 住宅改修実地調査 ・2月介護給付費通知
重点目標 共生社会の実現を目指した障害者支援の充実と地域福祉の更なる推進	第二次障害者基本計画に基づく障害者施策の計画的な実行、 第4期障害福祉計画の策定 障害者就労施設等からの優先的な物品等の調達 障害者総合支援法に基づく制度改正への対応と障害特性に応じた支援体制の充実 第二次地域福祉計画に基づく地域福祉の推進 ・住民支え合いマップの有効活用と定着化 ・地域福祉推進リーダーの養成 生活困窮者の自立支援強化 ・モデル事業活用による生活困窮者支援の充実 適正な生活保護の実施と制度の運用(就労支援、健康・生活面の指導)	障害者基本計画の進捗管理、第4期上田市障害福祉計画の策定(H27.3) 調達目標額:2,000千円 障害福祉サービスを利用する全員のサービス等利用計画の作成(H27.3) 重度心身障害児・者の支援体制の構築等(H27.3)、上田市つむぎの家の指定管理者の選定(H26.12) ・各自治会でのマップの情報更新・共有化、防災訓練での活用 ・地域福祉推進リーダー養成の連続講座(3回)の開催 生活・就労支援センターとの連携、支援 就労自立給付金活用13世帯自立。看護師同行の訪問、月10件以上
重点目標 医療費適正化の推進と国保財政の健全な運営	医療費適正化への取組強化 健全な国保財政を運営するための適正な国保税率の検討 国保収納業務における収納管理課との連携の推進 常設の年金相談所設置への働きかけ	後発医薬品利用率57% 運営協議会開催(11月から3月まで) 納付書送付時、窓口等での口座振替勧奨 平成26年中

市長指示事項	市長指示事項
・地域医療再生事業については、計画に基づきながら更なる前進が図られるよう鋭意取り組むこと。 ・健康づくり事業への参加者増、特定健診等の受診率の大幅な改善に向け、引き続き工夫を凝らし取り組むこと。 ・高齢者に対する地域包括ケアについては、充実が図られるよう取り組むこと。 ・国保財政については、適切な運営が図られるよう引き続き対応すること。	・特定健診の受診率については、一層向上するよう工夫を凝らし効果的な施策を講じること。 ・住民支え合いマップの整備は、作成後の有効的な活用を視野に入れながら進めること。 ・健康都市づくりについては、様々な手法を検討し、その実現に向けて取り組むこと。